



有価証券報告書

第 87 期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

株 式 会 社

琉 球 銀 行

501082

目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【沿革】	6	
3 【事業の内容】	7	
4 【関係会社の状況】	8	
5 【従業員の状況】	9	
第2 【事業の状況】	10	
1 【業績等の概要】	10	
2 【生産、受注及び販売の状況】	33	
3 【対処すべき課題】	33	
4 【事業等のリスク】	33	
5 【経営上の重要な契約等】	33	
6 【研究開発活動】	34	
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34	
第3 【設備の状況】	35	
1 【設備投資等の概要】	35	
2 【主要な設備の状況】	35	
3 【設備の新設、除却等の計画】	36	
第4 【提出会社の状況】	37	
1 【株式等の状況】	37	
(1) 【株式の総数等】	37	
【株式の総数】	37	
【発行済株式】	37	
(2) 【新株予約権等の状況】	39	
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	39	
(4) 【所有者別状況】	39	
(5) 【大株主の状況】	40	
(6) 【議決権の状況】	41	
【発行済株式】	41	
【自己株式等】	41	
(7) 【ストックオプション制度の内容】	41	
2 【自己株式の取得等の状況】	42	
(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】	42	
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	42	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	42	
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	42	
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	42	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	42	
3 【配当政策】	42	
4 【株価の推移】	42	
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	42	
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	42	
5 【役員の状況】	43	
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45	

第5	【経理の状況】	46
1	【連結財務諸表等】	47
(1)	【連結財務諸表】	47
	【連結貸借対照表】	47
	【連結損益計算書】	49
	【連結剰余金計算書】	50
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
	【事業の種類別セグメント情報】	79
	【所在地別セグメント情報】	79
	【国際業務経常収益】	79
	【関連当事者との取引】	80
	【連結附属明細表】	83
	【社債明細表】	83
	【借入金等明細表】	83
(2)	【その他】	83
2	【財務諸表等】	84
(1)	【財務諸表】	84
	【貸借対照表】	84
	【損益計算書】	87
	【利益処分計算書】	89
	【附属明細表】	106
	【有形固定資産等明細表】	106
	【資本金等明細表】	107
	【引当金明細表】	108
(2)	【主な資産及び負債の内容】	109
(3)	【信託財産残高表】	110
(4)	【その他】	110
第6	【提出会社の株式事務の概要】	111
第7	【提出会社の参考情報】	112
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書		
	前連結会計年度	113
	当連結会計年度	114
	前事業年度	115
	当事業年度	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第87期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社琉球銀行
【英訳名】	Bank of The Ryukyus, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 大城 勇 夫
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
【電話番号】	沖縄(098)866局1212番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総合企画部長 浦 崎 唯 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町2丁目2番16号 株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)5296局8617番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 石 川 眞 一
【縦覧に供する場所】	株式会社琉球銀行東京支店 (東京都千代田区神田多町2丁目2番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) (注)東京支店は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
		(自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日)	(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)
連結経常収益	百万円	51,133	51,294	51,797	46,273	45,149
うち連結信託報酬	百万円	2,268	3,157	2,458	832	1,130
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	17,180	19,353	5,566	2,578	4,748
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	10,986	21,486	5,876	6,017	4,482
連結純資産額	百万円	31,952	32,823	77,584	81,771	85,917
連結総資産額	百万円	1,422,542	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558
1株当たり純資産額	円	2,251.33	1,141.58	1,307.15	1,452.86	1,569.45
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	773.32	998.78	193.87	188.43	134.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			109.49	90.27	65.57
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.09	6.38	8.98	9.33	10.20
連結自己資本利益率	%	40.2	66.3	15.8	13.7	8.9
連結株価収益率	倍			7.74	6.91	11.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		22,476	7,489	102,311	56,948
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		38,624	4,048	35,726	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		44,955	1	1,612	1,904
現金および現金同等物 の期末残高	百万円	51,937	35,759	24,277	89,276	32,174
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		1,723 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]
信託財産額	百万円		169,878	147,041	107,399	80,391

- (注) 1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度については転換社債等潜在株式がないため、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 8 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
- 9 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	百万円	48,588	44,428	47,238	42,842	41,087
うち信託報酬	百万円	2,268	3,157	2,458	832	1,130
経常利益 (は経常損失)	百万円	18,662	22,415	4,737	927	4,528
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	11,453	23,983	5,190	4,875	4,137
資本金	百万円	12,769	24,127	44,127	44,127	44,127
発行済株式総数	千株	14,346	28,907	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000
純資産額	百万円	37,917	36,290	80,366	83,408	86,645
総資産額	百万円	1,417,541	1,403,537	1,440,463	1,422,264	1,417,705
預金残高	百万円	1,172,253	1,162,348	1,212,170	1,222,030	1,267,342
貸出金残高	百万円	990,154	1,004,800	1,031,672	1,026,033	1,064,397
有価証券残高	百万円	133,914	172,118	173,350	205,391	203,288
1株当たり純資産額	円	2,642.98	1,255.40	1,396.43	1,501.75	1,593.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	50.00 (25.00)	()	15.00 ()	40.00 (20.00)	40.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	798.30	1,106.92	169.09	147.92	122.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			96.73	71.06	59.72
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.78	7.02	9.23	9.35	10.19
自己資本利益率	%		64.64	12.75	10.21	7.86
株価収益率	倍			8.87	8.80	12.52
配当性向	%			8.87	27.04	32.68
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,687	1,534 [103]	1,362 [88]	1,325 [139]	1,277 [162]
信託財産額	百万円	181,822	169,878	147,041	107,399	80,391
信託勘定貸出金残高	百万円	133,278	115,849	96,402	77,285	62,536
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 第83期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 4 第87期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日に行いました。
- 5 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第83期については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 9 従業員数は、第84期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和23年5月 琉球列島米国軍政府布令第1号により昭和23年5月1日琉球銀行設立。
- 昭和25年10月 琉球列島米国軍政本部指令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定。
- 昭和27年11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行として指定。
- 昭和45年3月 金銭信託業務の取扱いを開始。
- 昭和47年1月 琉球列島米国軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ改組し、株式会社琉球銀行と改称。
- 昭和47年5月 銀行法(1954年琉球政府立法第63号)による営業免許を取得。
- 昭和52年7月 全店総合オンラインシステム完了。
- 昭和54年7月 信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立。
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務開始。
- 昭和58年9月 現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立。
- 昭和58年10月 東京証券取引所市場第2部、福岡証券取引所に上場。
- 昭和59年4月 クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立。
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始。
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和62年11月 国内コマース・ペーパー取扱業務開始。
- 平成2年5月 新総合オンラインシステム稼働。
- 平成2年6月 担保附社債信託業務の営業免許を取得。
- 平成6年3月 信託代理店業務の認可。
- 平成7年12月 自己競落会社として、りゅうぎん総合管理株式会社を設立。
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始。
- 平成11年5月 営業用不動産の管理等を行う会社として、りゅうぎん不動産管理株式会社を設立。
- 平成11年6月 事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立。
- 平成13年4月 システム共同化に関して最終合意(じゅうだん会)。
- 平成14年6月 執行役員制度を導入。

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、子会社6社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

[証券業務]

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

[信託業務]

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

[クレジットカード業務]

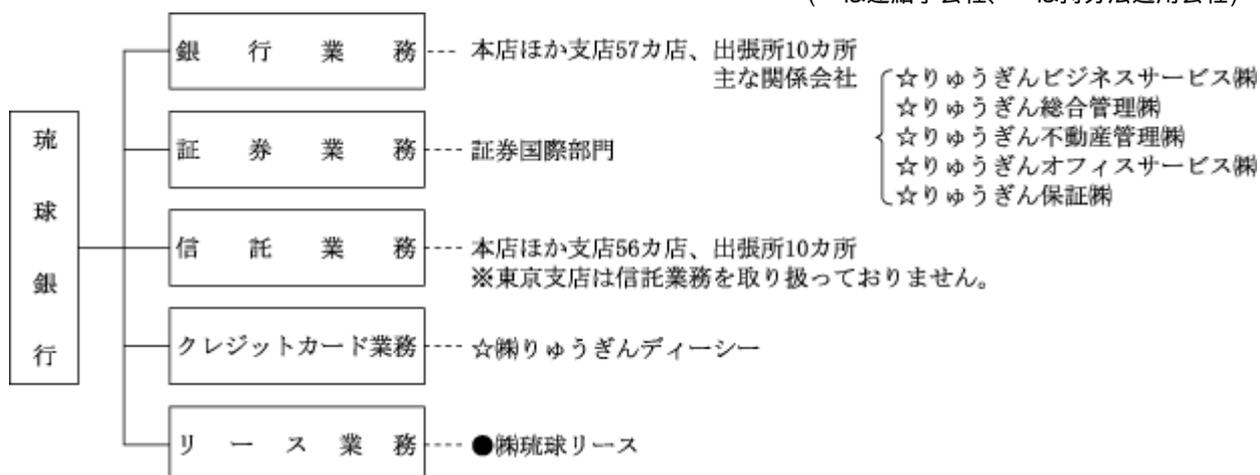
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

[リース業務]

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆ は連結子会社、 ● は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
りゅうぎ んビジネ スサービ ス株式 会社	沖縄県 那覇市	10	現金精査 整理	100.0	4 (1)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ ん総合 管理株式 会社	沖縄県 那覇市	150	競落不動 産の保有 ・売却	100.0	5 (1)		預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ ん不動産 管理株式 会社	沖縄県 那覇市	10	営業用不 動産の賃 貸・管理	100.0	3 (1)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ んオフィ スサービ ス株式 会社	沖縄県 浦添市	10	事務代行	100.0	4 (2)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎ ん保証株 式会社	沖縄県 那覇市	20	信用保証 損害保険 代理	5.0 (0.0) [77.5]	3 (1)		保証取引 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
株式会社 りゅうぎ んディー シー	沖縄県 那覇市	20	クレジット カード 金銭貸付	15.0 (10.0) [65.0]	5 (1)		保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
(持分法適用関連会社)									
株式会社 琉球リー ス	沖縄県 那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	7,319	保証取引 預金取引 金銭貸借		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成15年3月31日現在

	銀行業務	クレジット カード業務	信用保証業務	事業集中業務	その他	合計
従業員数(人)	1,277 [162]	22 []	12 [2]	24 [67]	100 [29]	1,435 [260]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員475人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,277 [162]	39.11	18.0	5,458

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員304人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,090人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
 5 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は2名であります。なお、執行役員は上記従業員数に含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、前半は輸出の増加や生産の回復により一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用情勢や株価低迷の影響などから国内需要は弱含みとなり、後半には輸出も鈍化するなど、終盤にかけて持ち直しの動きは弱まりました。

一方、県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、底堅い個人消費や堅調さを取り戻した観光関連に支えられ、概ね持ち直しの動きがみられました。個人消費関連では、百貨店売上高が他業態との競合から年度後半にかけて低調となりましたが、スーパー売上高は食料品を中心に堅調に推移しました。また、家電販売は総じてみると弱含みとなりましたが、新車販売は軽乗用車や小型乗用車を主体に好調な展開となりました。建設関連では、住宅着工戸数が貸家の堅調さに支えられ高水準となりましたが、持家建設が低調であったことで建設資材への波及が弱く、公共工事も年度前半の落ち込みが大きかったことから、基調としては幾分弱含みで推移しました。観光関連では、前年度の米国同時中核テロの直後に落ち込んだ入域観光客数が誘客キャンペーンや全国からの支援ツアーなどにより急回復に転じ、その後も堅調に推移しました。

企業倒産状況をみますと、件数は県内景気の持ち直しの動きなどから低水準となり、負債総額も前年度を下回りました。雇用情勢は、新規求人数が大型小売店やコールセンターなどを中心に増加し、完全失業率も後半にはやや改善しました。この間、消費者物価は衣料品や家具・家事用品などを中心に低下が続きました。

金融面につきましては、預金量、融資量ともに前年度を上回り、底堅く推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成14年度経営計画において、「スモール・ローンの推進」「プライシングの徹底」「債権管理の強化」を重点施策として掲げ、積極的な取り組みを展開してまいりました。

「スモール・ローンの推進」では、「ガン保障特約付き住宅ローン」を6月から発売したほか、10月にはお客さまが銀行窓口へお越しいただくことなく、郵便でカードローンのお申込・借入手続きが全て完了する「ポストでローン」を発売するなど、個人ローン商品の充実に努めました。あわせて、お客さまの利便性向上を目的にダイレクトバンキングセンターの陣容を拡充したほか、貸付審査の迅速化を目的に個人ローン自動審査システムを導入しました。9月には事業性の長期資金需要に「無担保」「第三者保証人不要」「クイック回答」で対応する「スーパーハ～リ～」を沖縄県信用保証協会との提携によって発売するなど、事業性融資商品の充実に図りました。

「プライシングの徹底」では、ご融資の際の適用金利について、取引先ごとの信用コストを適切に反映した金利体系の定着化に取り組みると同時に、事務手数料についても手数料減免先や不採算取引先に対しサービスの対価に見合ったコストの負担をお願いし、お客様のご理解をいただきながら、着実に成果を上げております。

「債権管理の強化」では、お取引先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営内容に課題のあるお取引先に対しては、銀行とお取引先が協力して財務内容の改善に取り組むことで、債務者区分の良化を促進し、開示債権の圧縮を図っております。新たな取り組みとして、お取引先企業（個人事業主含む）の財務内容改善支援を目的に、当行制定の財務分析資料を活用した「財務アドバイスサービス」を9月より開始しました。

経営効率化面では、行員数は平成15年3月末で1,318名となり前期末比56名減少しました。店舗は1カ店を出張所へ移行し、平成15年3月末で68カ店（うち有人出張所10カ店）となりました。経費面では、人件費は退職給付関連の割引率などの引き下げにより退職給付費用が増加しましたが、人員数の減少や諸手当の減少などにより、前期比1億58百万円減少の100億6百万円となりました。物件費

はコンピュータシステムの運用アウトソーシングに伴う減価償却費や賃借料の削減などにより、前期比1億57百万円減少の91億9百万円となりました。税金を含む営業経費全体では、前期比3億37百万円減少の200億79百万円となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。また、外国為替の期中取扱高は、外貨預金など資本取引の減少から前期比56億52百万ドル減少して50億32百万ドルとなりました。

収益面では、銀行本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、前期を6億81百万円上回る142億68百万円の過去最高となりました。経常利益につきましては、株式市況の低迷に伴う株式や投資信託の減損処理32億円、景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による不良債権処理85億円などから、45億28百万円となりました。当期利益は、平成16年度より導入される法人事業税の外形標準課税制度の影響で繰延税金資産を約6億円取崩したことなどから、41億37百万円となりました。利益水準としては、過去3番目の高い水準であります。経営健全化計画の目標値は下回ることであります。

クレジットカード業務は、経常損失1億53百万円、当期純損失1億12百万円、信用保証業務は、経常利益38百万円、当期純利益12百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益47億48百万円、当期純利益44億82百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて95億6百万円（うち信託勘定13億52百万円）の不良債権を処理いたしました。平成15年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,215億58百万円、負債は1兆3,349億57百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、571億2百万円減少し、321億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 569億48百万円となり、前連結会計年度比1,592億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等を有価証券の償還等が上回ったことから16億99百万円となり、前連結会計年度比374億25百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 19億4百万円となり、前連結会計年度比2億92百万円の減少となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は296億97百万円、信託報酬は11億30百万円、役務取引等収支は39億64百万円、その他業務収支は11億54百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は295億91百万円、国際部門の資金運用収支は2億15百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	28,355	326	58	28,623
	当連結会計年度	29,591	215	109	29,697
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,646	2,190	159	66 33,610
	当連結会計年度	31,654	897	226	27 32,297
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,291	1,864	101	66 4,986
	当連結会計年度	2,062	681	116	27 2,599
信託報酬	前連結会計年度	832			832
	当連結会計年度	1,130			1,130
役務取引等収支	前連結会計年度	4,789	72	976	3,885
	当連結会計年度	4,843	73	951	3,964
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,244	98	1,807	5,535
	当連結会計年度	7,420	102	1,825	5,697
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,455	25	830	1,650
	当連結会計年度	2,577	29	873	1,733
その他業務収支	前連結会計年度	414	323		90
	当連結会計年度	841	312		1,154
うちその他業務収益	前連結会計年度	83	323		407
	当連結会計年度	1,282	312		1,595
うちその他業務費用	前連結会計年度	497			497
	当連結会計年度	440			440

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆2,772億99百万円、そのうち貸出金が9,953億57百万円、有価証券が2,169億66百万円となっております。資金運用利回りは2.52%、そのうち貸出金が3.01%、有価証券が0.74%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆2,419億24百万円、そのうち預金が1兆2,058億42百万円となっております。資金調達利回りは0.20%、そのうち預金が0.14%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,286,405	31,646	2.46
	当連結会計年度	1,272,128	31,654	2.48
うち貸出金	前連結会計年度	984,000	30,213	3.07
	当連結会計年度	997,948	29,964	3.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	378	0	0.07
	当連結会計年度	473	1	0.23
うち有価証券	前連結会計年度	252,885	1,377	0.54
	当連結会計年度	212,029	1,645	0.77
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	39,923	4	0.01
	当連結会計年度	42,284	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	3,395	3	0.10
	当連結会計年度	13,185	17	0.13
資金調達勘定	前連結会計年度	(24,760) 1,235,126	(66) 3,291	0.26
	当連結会計年度	(15,193) 1,230,437	(27) 2,062	0.16
うち預金	前連結会計年度	1,151,764	1,884	0.16
	当連結会計年度	1,173,458	1,142	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	189	0	0.00
	当連結会計年度	4,554	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	14,823	262	1.77
	当連結会計年度	14,080	270	1.92

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.64
	当連結会計年度	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58
うち貸出金	前連結会計年度	9,100	494	5.43
	当連結会計年度	3,946	165	4.19
うち有価証券	前連結会計年度	7,657	67	0.88
	当連結会計年度	10,807	81	0.75
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,901	129	3.32
	当連結会計年度	4,136	68	1.65
うち預け金	前連結会計年度	1,287	67	5.25
	当連結会計年度	255	10	4.17
資金調達勘定	前連結会計年度	46,927	1,864	3.97
	当連結会計年度	34,525	681	1.97
うち預金	前連結会計年度	46,773	1,579	3.37
	当連結会計年度	34,373	618	1.79

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,333,532	15,646	1,317,885	33,836	159	33,676	2.55
	当連結会計年度	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52
うち貸出金	前連結会計年度	993,101	6,979	986,121	30,708	101	30,606	3.10
	当連結会計年度	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01
うち商品有価証券	前連結会計年度	378		378	0		0	0.07
	当連結会計年度	473		473	1		1	0.23
うち有価証券	前連結会計年度	260,542	6,759	253,783	1,445	58	1,387	0.54
	当連結会計年度	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	43,824		43,824	134		134	0.30
	当連結会計年度	46,420		46,420	69		69	0.14
うち預け金	前連結会計年度	4,683	1,908	2,774	71	0	70	2.54
	当連結会計年度	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	1,282,054	7,557	1,274,496	5,155	101	5,053	0.39
	当連結会計年度	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20
うち預金	前連結会計年度	1,198,538	1,908	1,196,629	3,464	0	3,463	0.28
	当連結会計年度	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	189		189	0		0	0.00
	当連結会計年度	4,554		4,554	0		0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	14,823	5,649	9,173	262	101	161	1.76
	当連結会計年度	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は56億97百万円、そのうち為替業務によるもの16億15百万円、代理業務によるもの7億99百万円となっております。一方役務取引等費用は17億33百万円、そのうち為替業務によるもの2億84百万円となっております。その結果、役務取引等収支は39億64百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,244	98	1,807	5,535
	当連結会計年度	7,420	102	1,825	5,697
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	565			565
	当連結会計年度	583			583
うち為替業務	前連結会計年度	1,499	98	0	1,597
	当連結会計年度	1,514	102	1	1,615
うち代理業務	前連結会計年度	718			718
	当連結会計年度	799			799
うちクレジット カード業務	前連結会計年度	965			965
	当連結会計年度	996			996
うち保証業務	前連結会計年度	1,282	0	772	509
	当連結会計年度	1,322	0	814	508
うち証券関連業務	前連結会計年度	64			64
	当連結会計年度	42			42
役務取引等費用	前連結会計年度	2,455	25	830	1,650
	当連結会計年度	2,577	29	873	1,733
うち為替業務	前連結会計年度	251	25		277
	当連結会計年度	254	29		284

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116
	当連結会計年度	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278
うち流動性預金	前連結会計年度	561,687		1,137	560,550
	当連結会計年度	565,262		1,274	563,988
うち定期性預金	前連結会計年度	608,514		776	607,738
	当連結会計年度	618,802		790	618,012
うちその他	前連結会計年度	30,097	21,730		51,827
	当連結会計年度	55,357	27,920		83,278
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116
	当連結会計年度	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,024,672	100.00		
製造業	48,490	4.73		
農業	2,506	0.25		
漁業	337	0.03		
鉱業	5,986	0.58		
建設業	97,663	9.53		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,608	0.25		
運輸・通信業	19,652	1.92		
卸売・小売業、飲食店	157,091	15.33		
金融・保険業	21,758	2.12		
不動産業	130,900	12.78		
サービス業	178,467	17.42		
地方公共団体	33,064	3.23		
その他	326,149	31.83		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			1,062,866	100.00
製造業			45,510	4.28
農業			2,506	0.24
漁業			723	0.07
鉱業			5,420	0.51
建設業			102,949	9.69
電気・ガス・熱供給・水道業			3,996	0.38
情報通信業			7,183	0.68
運輸業			15,609	1.47
卸売・小売業			136,359	12.83
金融・保険業			18,447	1.73
不動産業			125,476	11.80
各種サービス業			184,989	17.40
地方公共団体			49,970	4.70
その他			363,721	34.22
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,024,672		1,062,866	

(注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。

2 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	93,425		93,425
	当連結会計年度	123,656		123,656
地方債	前連結会計年度	6,426		6,426
	当連結会計年度	9,604		9,604
社債	前連結会計年度	62,670		62,670
	当連結会計年度	46,672		46,672
株式	前連結会計年度	7,711		7,711
	当連結会計年度	6,514		6,514
その他の証券	前連結会計年度	19,309	9,772	29,082
	当連結会計年度	847	11,478	12,326
合計	前連結会計年度	189,543	9,772	199,316
	当連結会計年度	187,296	11,478	198,775

(注) 1 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。

2 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	77,285	71.96	62,536	77.79
その他債権	82	0.08	64	0.08
銀行勘定貸	30,031	27.96	17,790	22.13
合計	107,399	100.00	80,391	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	107,399	100.00	80,391	100.00
合計	107,399	100.00	80,391	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	1,807	2.34		
農業	231	0.30		
漁業	36	0.05		
鉱業	20	0.03		
建設業	3,595	4.65		
電気・ガス・熱供給・水道業	227	0.29		
運輸・通信業	957	1.24		
卸売・小売業、飲食店	16,114	20.85		
金融・保険業	1,376	1.78		
不動産業	14,557	18.83		
サービス業	21,683	28.06		
その他	16,682	21.58		
合計	77,285	100.00		
製造業			1,375	2.20
農業			174	0.28
漁業			31	0.05
建設業			2,694	4.31
情報通信業			318	0.51
運輸業			697	1.11
卸売・小売業			11,523	18.43
金融・保険業			172	0.28
不動産業			12,287	19.65
各種サービス業			20,017	32.01
その他			13,242	21.17
合計			62,536	100.00

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	77,285	62,536
その他	30,113	17,854
資産計	107,399	80,391
元本	107,147	80,166
債権償却準備金	172	138
その他	79	86
負債計	107,399	80,391

(注) 1 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金77,285百万円のうち、破綻先債権額は477百万円、延滞債権額は11,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は3,733百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は15,753百万円であります。

当連結会計年度末 貸出金62,536百万円のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は9,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円、貸出条件緩和債権額は2,718百万円であります。また、これらの債権額の合計額は12,966百万円であります。

[参考]資産の査定額

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	52
危険債権	78	48
要管理債権	38	28
正常債権	616	496

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	31,050	33,752	2,702
うち信託報酬	832	1,130	298
うち信託勘定不良債権処理損失	2,307	1,352	955
貸出金償却	1,693	1,352	341
その他の債権売却損等	613		613
経費(除く臨時処理分)	20,190	20,004	186
人件費	9,939	9,932	7
物件費	9,267	9,109	158
税金	984	963	21
一般貸倒引当金繰入額	2,108	36	2,072
業務純益	12,968	13,783	815
信託勘定償却前業務純益	15,275	15,136	139
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,167	15,100	1,933
うち債券関係損益	421	831	1,252
臨時損益	12,040	9,254	2,786
株式関係損益	1,007	2,559	1,552
銀行勘定不良債権処理損失	10,775	7,245	3,530
貸出金償却	4,496	7,083	2,587
個別貸倒引当金繰入額	5,695	115	5,580
債権売却損失引当金繰入額	805	65	870
特定債務者支援引当金繰入額	999		999
流動化債権損失引当金繰入額	1,784		1,784
投資損失引当金繰入額	876	260	616
信託元本補填引当金繰入額	1,995	884	1,111
共同債権買取機構売却損	292	171	121
その他の債権売却損等	1,389	563	826
その他臨時損益	257	549	806
経常利益	927	4,528	3,601

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
特別損益	2,260	2,215	45
うち動産不動産処分損益	56	84	28
動産不動産処分益	0	0	0
動産不動産処分損	56	84	28
うち償却債権取立益	1,214	675	539
うち退職給付引当金取崩益	1,103	1,624	521
うち退職給付会計導入変更時差異利益 処理額			
うち過年度未収利息償却			
税引前当期利益	3,188	6,744	3,556
法人税、住民税及び事業税	23	23	
法人税等調整額	1,711	2,583	4,294
当期利益	4,875	4,137	738

- (注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	7,444	7,085	359
退職金	226	74	152
退職給付費用	840	1,112	272
福利厚生費	72	71	1
減価償却費	1,006	923	83
土地建物機械賃借料	1,373	1,272	101
営繕費	100	107	7
消耗品費	302	287	15
給水光熱費	314	297	17
旅費	62	50	12
通信費	431	424	7
広告宣伝費	239	221	18
租税公課	984	963	21
その他	7,016	7,184	168
計	20,416	20,079	337

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.43	2.46	0.03
(イ)貸出金利回	3.03	2.96	0.07
(ロ)有価証券利回	0.54	0.77	0.23
(2) 資金調達原価	1.82	1.71	0.11
(イ)預金等利回	0.16	0.09	0.07
(ロ)外部負債利回	1.62	0.91	0.71
(3) 総資金利鞘	-	0.75	0.14

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.07	17.75	1.68
業務純益ベース	15.83	16.21	0.38
当期利益ベース	5.95	4.86	1.09

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,222,030	1,267,342	45,312
預金(平残)	1,198,538	1,207,831	9,293
貸出金(未残)	1,026,033	1,064,397	38,364
貸出金(平残)	987,969	996,803	8,834

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	796,691	837,684	40,993
法人	320,971	321,734	763
合計	1,117,663	1,159,418	41,755

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	305,032	348,043	43,011
うち住宅ローン残高	247,444	287,255	39,811
うちその他ローン残高	57,588	60,787	3,199

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	923,548	943,540	19,992
総貸出金残高	百万円	1,026,033	1,064,397	38,364
中小企業等貸出金比率	/ %	90.01	88.64	1.37
中小企業等貸出先件数	件	104,308	109,213	4,905
総貸出先件数	件	104,399	109,309	4,910
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.91	99.91	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	107,147	80,166	26,981
		平残	128,545	91,624	36,921
貸出金	金銭信託	末残	77,285	62,536	14,749
		平残	87,163	69,783	17,380

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	86,772	63,599	23,173
法人	16,528	12,706	3,822
合計	103,301	76,305	26,996

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	5,411	4,430	981
うち住宅ローン残高	2,382	2,128	254
うちその他ローン残高	3,028	2,302	726

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	67,638	53,914	13,724
総貸出金残高	百万円	77,285	62,536	14,749
中小企業等貸出金比率	/ %	87.51	86.21	1.30
中小企業等貸出先件数	件	4,405	3,311	1,094
総貸出先件数	件	4,419	3,325	1,094
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.68	99.57	0.11

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	167	969	177	855
保証	5,875	57,103	1,856	25,894
計	6,042	58,072	2,033	26,750

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,531	6,524,393	8,606	6,347,042
	各地より受けた分	6,188	4,254,277	6,229	4,009,012
代金取立	各地へ向けた分	119	157,886	104	141,825
	各地より受けた分	11	6,585	11	5,632

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	5,194	2,547
	買入為替	5,376	2,342
被仕向為替	売渡為替	91	117
	買入為替	23	25
合計		10,685	5,032

8 併營業務の状況(単体)

	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	件		百万円	件		百万円
財産に関する遺言の執行	引受 件	終了 件	期末現在 件	引受 件	終了 件	期末現在 件
財産の取得および処分の 代理取扱	件		百万円	件		百万円
取得						
処分						
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	社	社	社	社	社	社
管理株主数			千名			千名
期中名義書換件数			件			件

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	43,972	43,993
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	
	連結剰余金	6,245	
	資本剰余金		29,632
	利益剰余金		9,337
	連結子会社の少数株主持分	1,091	683
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()	1,331	367
	自己株式払込金		
	自己株式()	333	58
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	79,276	83,220
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,877	1,877
	一般貸倒引当金	6,074	5,733
	負債性資本調達手段等	3,540	2,860
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	3,540	2,860
	計	11,492	10,470
	うち自己資本への算入額 (B)	11,492	10,470
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	90,717	93,640
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	918,478	893,642
	オフ・バランス取引項目	53,464	23,679
	計 (E)	971,942	917,321
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.33	10.20

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	43,972	43,993
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	29,632
	その他資本剰余金		
	利益準備金	498	849
	任意積立金	5,911	8,115
	次期繰越利益	1,227	1,053
	その他		
	その他有価証券の評価差損()	1,331	367
	自己株式払込金		
	自己株式()	2	11
	営業権相当額()		
	計 (A)	79,907	83,264
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,877	1,877
	一般貸倒引当金	5,104	5,068
	負債性資本調達手段等	3,540	2,860
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	3,540	2,860
計	10,522	9,806	
うち自己資本への算入額 (B)	10,522	9,806	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	90,379	93,020
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	912,677	888,794
	オフ・バランス取引項目	53,282	23,535
	計 (E)	965,959	912,329
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.35	10.19

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時にあける償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	288	374
危険債権	578	363
要管理債権	510	452
正常債権	9,501	9,746

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、デフレ経済の進行に伴う資金需要の減退、企業の業況悪化、株価・地価の下落など厳しさを増す一方、業種を越えた競争も激化しております。このような状況のなか、当行がお客様からの信認を得て、県内経済に安定的に資金を供給し、その発展に寄与していくためには、「安定した収益基盤の確立」が欠かせないと考えております。

当行は、本年4月より新たな中期経営計画Quality2003（クオリティ2003、2年計画）をスタートさせました。「スピード & クオリティ」をキャッチフレーズに、これまでのスピード重視に加え、高いクオリティ（品質）を追求することによって、品質に違いを求めるお客様の要望に的確にお応えしてまいります。Quality2003においては、「業務プロセスの簡素化」「サービス品質の向上」「不良債権問題の抜本的解決」をキーワードに掲げ、中小企業向け貸出・個人ローンの拡大、預り資産の推進による役務収益の増強、ローコスト経営体質の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援等を中心とする貸出資産の良化促進などに取り組んでまいります。

あわせて、当行の目指す銀行像である「まかせてバンク」を目標に、「お客様が必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向け、新商品・新サービスの提供など顧客利便性の向上に取り組むとともに、お客様の信頼、期待に応えるために、行員の人材育成、経営情報の積極的開示にも取り組んでまいります。

おかげさまで当行は、本年5月で創立55周年を迎えることができました。今後も、沖縄県のリーディングバンクとしての使命と役割を認識し、役職員一丸となって21世紀に勝ち残っていきける「強い銀行」、地域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくてはならない銀行」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

（1）経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

（2）目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Quality2003」（クオリティ2003）に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成16年3月期には、修正業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）144億円、修正業務純益ROE 15.69%を目指してまいります。

（注）本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、571億2百万円減少し、321億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 569億48百万円となり、前連結会計年度比1,592億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等を有価証券の償還等が上回ったことから16億99百万円となり、前連結会計年度比374億25百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 19億4百万円となり、前連結会計年度比2億92百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当期における連結経常収益は451億49百万円、連結経常費用は404億円となりました。その結果、連結経常利益は47億48百万円、また連結純利益は44億82百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。

銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

総融資量

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。

信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。

<収益状況>

経常利益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加に加え、不良債権処理が減少したことなどから、前期比36億1百万円増加の45億28百万円となりました。

当期利益は、法人事業税の外形標準課税制度導入の影響による繰延税金資産の取崩しなどから、前期比7億38百万円減少の41億37百万円となりましたが、利益水準としては、過去3番目の高い水準を維持しております。

(3) 次期（平成15年度）の業績の予想

次期（平成15年度）につきましては、連結経常利益92億円、連結当期純利益61億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営健全化計画ならびに中期経営計画「Quality2003」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は90億円、当期純利益は58億円となる見込みであります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客さまの利便性とサービス機能の向上を図るため、A T Mを中心とした機械化投資及び経費節減のための事務所移転、改修等を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は423百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					(面積㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当 行		本店ほか 27店	沖縄県 那覇地区	店舗	15,964 (2,148)	8,466	1,345	647	10,460	613
		豊見城支 店ほか6 店	沖縄県 南部地区	店舗	5,600 (1,335)	688	235	80	1,005	95
		浦添支店 ほか23店	沖縄県 中部地区	店舗	11,611 (6,294)	873	826	310	2,010	348
		本部支店 ほか4店	沖縄県 北部地区	店舗	4,063 (1,554)	199	332	64	596	73
		久米島支 店ほか2 店	沖縄県 離島地区	店舗	3,264 ()	517	500	92	1,110	69
		東京支店	東京都	店舗	()		43	14	58	10
		浦添ビル	沖縄県 浦添市	事務 センター	4,161 ()	549	1,503	507	2,561	69
		社宅・寮	千葉県 ほか6カ 所	社宅・寮	10,039 ()	939	967	9	1,916	
		その他の 施設	沖縄県 中城村ほ か	倉庫等	7,604 (310)	1,167	700	72	1,940	
国 連 結 子 社	りゅうぎ ん保証(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	事務所	()			5	5	12
	(株)りゅう ぎんディ ーシー	その他の 施設	沖縄県 恩納村	保養所	()		38	9	48	22
	りゅうぎ んビジネ スサービ ス(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	車両 その他	()			11	11	89

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであります。
 2 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて815百万円であります。
 3 当行動産は、事務機械403百万円、その他1,396百万円であります。
 4 店舗外現金自動設備135か所は上記に含めて記載しております。
 5 上記のほかリース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業務	浦添ビル	沖縄県浦添市	電算機	69	173
国内連結子会社	りゅうぎん保証(株)	信用保証業務		沖縄県那覇市	車両・ソフト	12	2
国内連結子会社	(株)りゅうぎんディーシー	クレジットカード金銭貸付		沖縄県那覇市	電算機・車両	22	13

(2) レンタル契約

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、顧客サービスの向上を図るとともに事務の合理化・効率化を推進するための投資並びに新券対応にかかる機械投資を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新築、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業(部門)の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	その他		改修その他	銀行業	店舗等	104		自己資金		
"	本店他		新設その他	"	事務機械	1,276		"		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。
 2 店舗等及び事務機械の主なものは、平成16年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備等の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
優先株式	8,000,000
計	73,000,000

当行定款第5条に次のとおり規定しております。

当銀行の発行する株式の総数は7,300万株とし、このうち6,500万株は普通株式、800万株は優先株式とする。ただし、優先株式につき消却または普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,907,262	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	議決権を有しております
第1回優先株式	8,000,000	同左		(注)
計	36,907,262	同左		

(注) 第1回優先株式の内容については次のとおりであります。

1 優先配当金

優先配当金

毎年決算日現在の優先株主に対し、普通株式に先立ち、本優先株式1株につき、年75円00銭の優先配当金を支払う。

配当非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

配当非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対して、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき37円50銭を支払う。

2 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち本優先株式1株につき5,000円を支払う。本優先株主に対しては、上記5,000円のほか残余財産の分配は行わない。

3 消却

当行は、いつでも本優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価格により消却することができる。

4 議決権条項

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、当行株主総会における議決権を有しない。

5 新株引受権等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。本優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

6 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成12年12月29日から平成22年9月30日までとする。ただし当行株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日(以下「基準日」という)を定めるときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は平成12年12月29日の時価とする。ただし、計算の結果当初転換価額が1,150円(以下「下限転換価額」という)を下回る場合には、下限転換価額を当初転換価額とする。

「平成12年12月29日の時価」とは平成12年12月29日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

転換価額の修正

転換価額は、平成13年9月30日以降平成22年9月30日までの毎年9月30日(以下それぞれ「修正日」という)にその時点での時価に修正される。尚、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は修正後転換価額は下限転換価額とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

転換価額の調整

本優先株式発行後、当行が1株当たり時価を下回る払込み金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額が1,000円を下回る場合には、1,000円をもって調整後転換価額とする。

調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行普通株式数 + (新規発行普通株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たり時価) / (既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数)

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数 = (本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額) / 転換価額

転換により発行する株式の内容

株式会社琉球銀行普通株式

普通株式への一斉転換

本優先株式のうち、平成22年9月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成22年10月1日(以下一斉転換日という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。当該平均値の計算は円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。ただし、この場合当該平均値が1,150円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を1,150円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月30日 (注)1	14,560	28,907	11,357,268	24,127,114	11,357,268	18,398,809
平成12年6月29日 (注)2		28,907		24,127,114	8,766,304	9,632,504
平成12年9月29日 (注)3	8,000	36,907	20,000,000	44,127,114	20,000,000	29,632,504

(注) 1 有償

一般募集14,560千株 発行価格1,560円 資本組入額780円

2 欠損てん補による取崩

3 転換社債の株式転換

有償

第三者割当8,000千株 発行価格5,000円 資本組入額2,500円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	40	87	16	1,374	43	11	8,483	10,043	
所有株式数 (単元)	4,459	54,835	2,392	110,991	1,918	13	112,047	286,642	243,062
所有株式数 の割合(%)	1.56	19.13	0.83	38.72	0.67	0.00	39.09	100.00	

(注) 1 自己株式8,660株は「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

第1回優先株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		80,000						80,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	945	3.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	717	2.48
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.38
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.95
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	409	1.41
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	326	1.13
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	296	1.02
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279	0.96
計		4,841	16.74

第1回優先株式

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	8,000,000		(1) 株式の総数等欄ご参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 8,600		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	28,664,200	286,642	普通株式であります。
単元未満株式	234,462		普通株式であります。
発行済株式総数	36,907,262		
総株主の議決権		286,642	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	8,600		8,600	0.02
計		8,600		8,600	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成14年度の普通株式の年間配当金につきましては、財務体質の維持向上のため、内部留保のさらなる充実が必要であると判断し、平成13年度と同水準の40円に据え置くことといたしました。その結果、当期末の普通株式の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。第1回優先株式の配当金につきましては、所定の1株当たり37円50銭(年間配当金75円)とさせていただきます。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

- (注) 当行は、平成14年11月22日付取締役会決議にもとづき、商法第293条ノ5第1項に規定されている金銭の分配(中間配当)を実施しております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,080	2,415	1,600	1,559	1,590
最低(円)	1,400	1,301	1,415	1,099	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,394	1,360	1,429	1,491	1,585	1,590
最低(円)	1,300	1,300	1,320	1,400	1,400	1,456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	大 城 勇 夫	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 ALM特別室長 人事部長 取締役人事部長兼人材開発室長 常務取締役 代表取締役頭取(現職)	2
専務取締役	代表取締役	安次嶺 暁	昭和20年3月31日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 泊支店長 法人営業部長 取締役総合企画部長 常務取締役 代表取締役専務(現職)	4
常務取締役		比 嘉 朝 松	昭和23年2月20日生	昭和41年8月 昭和62年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 琉球銀行入行 泡瀬支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	5
常務取締役		宮 城 恵 也	昭和26年8月6日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 琉球銀行入行 泊支店長 人事部長 取締役人事部長 常務取締役(現職)	3
常務取締役		渡慶次 道俊	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 琉球銀行入行 本店営業部融資二課長 総合企画部長兼法務室長 取締役総合企画部長兼地域貢献室長 常務取締役(現職)	3
取締役 常務執行役員	総合企画部長	浦 崎 唯 彦	昭和24年10月18日生	昭和48年4月 平成6年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 琉球銀行入行 牧港支店長 事務統括部長 取締役事務統括部長 取締役執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 取締役常務執行役員総合企画部長(現職)	2
取締役 常務執行役員	事務統括部長	末 吉 康 教	昭和24年8月27日生	昭和48年10月 平成元年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 琉球銀行入行 牧港支店長 法人営業部長 取締役審査部長 取締役執行役員事務統括部長 取締役常務執行役員事務統括部長(現職)	2
取締役		宮 里 博 史	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年7月 琉球銀行入行 松尾支店長 証券国際部長 取締役本店営業部長 取締役(現職) 株式会社國場組代表取締役副社長(現職)	6
常任監査役		宮 城 勝	昭和19年12月1日生	昭和43年4月 昭和61年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 琉球銀行入行 牧港支店長 営業統括部長 取締役営業推進部長 常務取締役 常任監査役(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宇 良 宗 真	昭和3年9月9日生	昭和32年4月 琉球火災海上保険株式会社入社 昭和36年9月 球陽自動車保険相互会社入社 昭和45年5月 共和火災海上保険株式会社取締役 企画部長(共和火災海上保険株式 会社が球陽自動車保険相互会社を 昭和38年12月合併) 昭和46年12月 大同火災海上保険株式会社取締役 業務部長(共和火災海上保険株式 会社と琉球火災海上保険株式会 社が昭和46年12月に合併し大同火災 海上保険株式会社に社名変更) 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和61年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 琉球銀行監査役(現職) 平成14年6月 大同火災海上保険株式会社代表取 締役会長(現職)	8
監査役		當 山 宗 仁	昭和14年12月16日生	昭和37年1月 比謝川配電株式会社入社 昭和60年7月 沖縄電力株式会社東京事務所次長 平成4年4月 同社総務部長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成8年7月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成14年11月 琉球銀行仮監査役 平成15年6月 琉球銀行監査役(現職) 平成15年6月 沖縄電力株式会社取締役相談役 (現職)	
計					42

(注) 1 監査役宇良宗真並びに監査役當山宗仁は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は、下記の点を目的として平成14年5月24日より執行役員制度を導入しております。

- (1) 会社全体の経営責任を負う取締役と各担当分野の業務執行の責任を負う執行役員とを設けることにより、経営環境の変化に即応し、競争力の強化を図ること。
- (2) 取締役の少数化による取締役会の迅速な意思決定と特定の分野ごとに責任を持つ執行役員の機動的な業務執行により、効率的な経営の実現を目指すこと。

なお、平成15年6月27日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

執行役員

審査部長 中原 盛秀
本店営業部長 照屋 隆典
法人融資部長 安里 彰高

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、平成14年5月に取締役会規程を改定し、監査役が監査の実効性を上げるため、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。また、商法改正に伴い、定款における監査役の任期を3年から4年に改め、監査役機能の強化を図る所存であります。

業務執行については、取締役会に執行役員3名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図ってまいります。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、くもじ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	90,815	6.36	33,726	2.37
コールローン及び買入手形		2,398	0.17	49,808	3.50
買入金銭債権		3	0.00	4	0.00
商品有価証券		327	0.02	114	0.01
金銭の信託		123	0.01	120	0.01
有価証券	1,7	199,316	13.96	198,775	13.98
投資損失引当金		2,227	0.15	2,118	0.14
貸出金	2,3,4, 5,6,7, 8	1,024,672	71.78	1,062,866	74.77
外国為替	6	1,110	0.08	270	0.02
その他資産	7	19,726	1.38	16,788	1.18
動産不動産	7,9,10	23,475	1.64	22,982	1.61
繰延税金資産		30,520	2.14	27,359	1.92
支払承諾見返		58,254	4.08	26,894	1.89
貸倒引当金		21,063	1.47	16,032	1.12
資産の部合計		1,427,452	100.00	1,421,558	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,220,116	85.48	1,265,278	89.01
コールマネー及び売渡手形		4,200	0.29		
借入金	7,11	8,981	0.63	7,567	0.53
外国為替		166	0.01	188	0.01
信託勘定借		30,031	2.10	17,790	1.25
その他負債		8,768	0.61	7,897	0.56
賞与引当金		487	0.03	470	0.03
退職給付引当金		6,399	0.45	5,157	0.36
債権売却損失引当金		3,466	0.24	2,052	0.14
特定債務者支援引当金	14	1,127	0.08		
信託元本補填引当金	15	884	0.06		
再評価に係る繰延税金負債	9	1,704	0.12	1,658	0.12
支払承諾		58,254	4.08	26,894	1.89
負債の部合計		1,344,589	94.18	1,334,957	93.90
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,091	0.08	683	0.05
(資本の部)					
資本金		44,127	3.09		
資本準備金		29,632	2.08		
再評価差額金	9	2,467	0.17		
連結剰余金		7,209	0.51		
その他有価証券評価差額金		1,331	0.09		
計		82,105	5.76		
自己株式		2	0.00		
子会社の所有する親会社株式		330	0.02		
資本の部合計		81,771	5.74		
資本金				44,127	3.10
資本剰余金				29,632	2.08
利益剰余金				10,070	0.71
土地再評価差額金	9			2,513	0.18
その他有価証券評価差額金				367	0.02
自己株式	13			58	0.00
資本の部合計				85,917	6.05
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,427,452	100.00	1,421,558	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		46,273	100.00	45,149	100.00
資金運用収益		33,610		32,297	
貸出金利息		30,606		30,013	
有価証券利息配当金		1,387		1,618	
コールローン利息及び 買入手形利息		134		69	
預け金利息		70		28	
その他の受入利息		1,410		568	
信託報酬		832		1,130	
役務取引等収益		5,535		5,697	
その他業務収益		407		1,595	
その他経常収益	1,2	5,889		4,429	
経常費用		43,695	94.43	40,400	89.48
資金調達費用		4,986		2,599	
預金利息		3,463		1,760	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		0		0	
借用金利息		161		154	
その他の支払利息		1,361		684	
役務取引等費用		1,650		1,733	
その他業務費用		497		440	
営業経費		21,336		21,002	
その他経常費用		15,224		14,624	
貸倒引当金繰入額		3,259		808	
その他の経常費用	3	11,964		13,815	
経常利益		2,578	5.57	4,748	10.52
特別利益		2,337	5.05	2,319	5.13
動産不動産処分益		0		0	
償却債権取立益		1,232		694	
その他の特別利益	4	1,104		1,624	
特別損失		57	0.12	85	0.19
動産不動産処分損		57		85	
税金等調整前当期純利益		4,858	10.50	6,982	15.46
法人税、住民税及び事業税		75	0.17	124	0.27
法人税等調整額		1,431	3.09	2,479	5.49
少数株主利益(は少数株主損 失)		195	0.42	104	0.23
当期純利益		6,017	13.00	4,482	9.93

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		2,803	
連結剰余金増加高			
連結剰余金減少高		1,610	
配当金		1,610	
当期純利益		6,017	
連結剰余金期末残高		7,209	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			29,632
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			29,632
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,209
利益剰余金増加高			4,769
当期純利益			4,482
連結子会社の減資に伴う利益 剰余金増加高			100
持分法適用会社減少による利 益剰余金増加高			186
利益剰余金減少高			1,908
配当金			1,895
連結子会社の決算期変更に伴 う利益剰余金減少高			12
利益剰余金期末残高			10,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,858	6,982
減価償却費		1,082	826
持分法による投資損益()		921	493
貸倒引当金の増加額		4,562	5,031
投資損失引当金の増加額		836	108
債権売却損失引当金の増加額		762	1,414
特定債務者支援引当金の増加額		636	1,127
流動化債権損失引当金の増加額		2,682	
信託元本補填引当金の増加額		1,995	884
賞与引当金の増加額		487	16
退職給付引当金の増加額		935	1,241
資金運用収益		33,610	32,297
資金調達費用		4,986	2,599
有価証券関係損益()		2,168	1,957
為替差損益()		63	87
動産不動産処分損益()		95	94
商品有価証券の純増()減		201	212
貸出金の純増()減		4,965	38,218
預金の純増減()		9,848	45,161
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		423	1,413
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		9,272	13
コールローン等の純増()減		98,102	47,410
コールマネー等の純増減()		4,200	4,200
外国為替(資産)の純増()減		705	839
外国為替(負債)の純増減()		11	21
信託勘定借の純増減()		20,468	12,240
資金運用による収入		34,044	32,687
資金調達による支出		5,769	2,834
その他		1	578
小計		102,495	56,896
法人税等の支払額		183	52
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,311	56,948

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		307,224	254,413
有価証券の売却による収入		89,662	118,121
有価証券の償還による収入		181,547	138,399
金銭の信託の増加による支出			15
金銭の信託の減少による収入		692	18
動産不動産の取得による支出		405	431
動産不動産の売却による収入		0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,726	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,614	1,893
少数株主への配当金支払額		3	1
自己株式の取得による支出		5	8
自己株式の売却による収入		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,612	1,904
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	35
現金及び現金同等物の増加額		64,998	57,189
現金及び現金同等物の期首残高		24,277	89,276
連結子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の増加高			87
現金及び現金同等物の期末残高		89,276	32,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社 琉球リース なお、株式会社リウコムは、株式売却による議決権所有割合の減少により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当していません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社 琉球リース (3) 同左 (4) 同左 (5) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社 (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち りゅうぎん総合管理株式会社の決算日につきましては12月31日から3月31日に変更しております。 (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年 (会計処理の方法の変更) 建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってききましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当連結会計年度より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円各々増加しております。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、33,257百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年3月1日付で行なっております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(9) 債権売却損失引当金の計上基準 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(9) 債権売却損失引当金の計上基準 同左
	(10) 特定債務者支援引当金の計上基準 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
	(11) 信託元本補填引当金の計上基準 元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。	
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。</p>
	<p>(13)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11)リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13)消費税等の会計処理 同左</p>
		<p>(14)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額の連結貸借対照表への計上は行なっておりません。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」が487百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,453百万円、延滞債権額は79,801百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,805百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,027百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,088百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,525百万円、延滞債権額は72,056百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,596百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,467百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,645百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,911百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は、752百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、142,201百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,238百万円	預け金	23百万円	貸出金	1,339百万円	その他資産	0百万円	預金	18,057百万円	借入金	625百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は、734百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,711百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,242百万円	預け金	20百万円	貸出金	1,232百万円	その他資産	0百万円	預金	22,243百万円	借入金	450百万円
有価証券	4,238百万円																								
預け金	23百万円																								
貸出金	1,339百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	18,057百万円																								
借入金	625百万円																								
有価証券	4,242百万円																								
預け金	20百万円																								
貸出金	1,232百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	22,243百万円																								
借入金	450百万円																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 20,651百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。</p> <p>12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。</p> <p>12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。</p> <p>13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 23千株</p> <p>14 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。</p> <p>15 信託元本補填引当金は、「注記事項(連結損益計算書関係)1.」に記載のとおり、当連結会計年度は全額を取り崩しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 その他経常収益には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却4,814百万円及び株式等償却988百万円が含まれております。</p> <p>4 その他の特別利益には、当行の退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益1,103百万円が含まれております。</p>	<p>1 その他経常収益の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。 信託元本補填引当金戻入益は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当連結会計年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。</p> <p>2 その他経常収益中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額をその他の経常費用の中の貸出金償却と相殺しております。</p> <p>3 その他の経常費用の中には、貸出金償却7,354百万円及び株式等償却2,841百万円が含まれております。</p> <p>4 その他の特別利益1,624百万円は、当行の厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>90,815</td></tr> <tr><td>3ヵ月超の定期預け金</td><td>211</td></tr> <tr><td>金融有利息預け金</td><td>31</td></tr> <tr><td>金融無利息預け金</td><td>681</td></tr> <tr><td>外貨預け金</td><td>614</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>89,276</td></tr> </table>	現金預け金勘定	90,815	3ヵ月超の定期預け金	211	金融有利息預け金	31	金融無利息預け金	681	外貨預け金	614	現金及び現金同等物	89,276	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>33,726</td></tr> <tr><td>3ヵ月超の定期預け金</td><td>141</td></tr> <tr><td>金融有利息預け金</td><td>1,029</td></tr> <tr><td>金融無利息預け金</td><td>301</td></tr> <tr><td>外貨預け金</td><td>79</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>32,174</td></tr> </table>	現金預け金勘定	33,726	3ヵ月超の定期預け金	141	金融有利息預け金	1,029	金融無利息預け金	301	外貨預け金	79	現金及び現金同等物	32,174
現金預け金勘定	90,815																								
3ヵ月超の定期預け金	211																								
金融有利息預け金	31																								
金融無利息預け金	681																								
外貨預け金	614																								
現金及び現金同等物	89,276																								
現金預け金勘定	33,726																								
3ヵ月超の定期預け金	141																								
金融有利息預け金	1,029																								
金融無利息預け金	301																								
外貨預け金	79																								
現金及び現金同等物	32,174																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	2,399百万円	その他	百万円	合計	2,399百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,755百万円	その他	百万円	合計	1,755百万円	年度末残高相当額		動産	643百万円	その他	百万円	合計	643百万円	1年内	401百万円	1年超	268百万円	合計	670百万円	支払リース料	478百万円	減価償却費相当額	446百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	1,349百万円	その他	百万円	合計	1,349百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,092百万円	その他	百万円	合計	1,092百万円	年度末残高相当額		動産	257百万円	その他	百万円	合計	257百万円	1年内	136百万円	1年超	132百万円	合計	268百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	386百万円	支払利息相当額	12百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	2,399百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	2,399百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,755百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,755百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	643百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	643百万円																																																																								
1年内	401百万円																																																																								
1年超	268百万円																																																																								
合計	670百万円																																																																								
支払リース料	478百万円																																																																								
減価償却費相当額	446百万円																																																																								
支払利息相当額	22百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	1,349百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,349百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,092百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,092百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
動産	257百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	257百万円																																																																								
1年内	136百万円																																																																								
1年超	132百万円																																																																								
合計	268百万円																																																																								
支払リース料	413百万円																																																																								
減価償却費相当額	386百万円																																																																								
支払利息相当額	12百万円																																																																								

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	327	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	8,334	8,401	66	79	12
地方債	4,344	4,347	2	3	0
社債	20,428	20,889	461	527	65
その他					
合計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債券	129,468	129,415	52	396	448
国債	84,920	85,090	170	239	69
地方債	2,057	2,082	24	26	1
社債	42,490	42,242	247	130	378
その他	29,931	29,082	849	79	929
合計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当ありません。

- 5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,596	91	244

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

- 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	39,949	101,516	21,057	
国債	28,219	51,960	13,246	
地方債		3,083	3,343	
社債	11,730	46,472	4,467	
その他	21,844	6,053	344	393
合計	61,793	107,569	21,401	393

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	114	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	
社債	18,910	19,363	452	454	1
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	114,109	1,543	12

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	
社債	10,990	32,448	3,234	
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	611
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	61
	買建	71
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	229
	買建	42
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	21,948	10,938
年金資産 (B)	9,712	1,175
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,235	9,762
未認識数理計算上の差異 (D)	4,826	3,676
未認識過去勤務債務 (E)	1,009	928
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	6,399	5,157
退職給付引当金 (G)	6,399	5,157

(注) 1 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しておりますが、当連結会計年度は(注)3に記載の理由により該当はございません。

2 前連結会計年度においては、平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。

3 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

4 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	510	520
利息費用	686	539
期待運用収益	575	292
過去勤務債務の費用処理額	92	80
数理計算上の差異の費用処理額	129	267
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	67	55
退職給付費用	909	1,173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	14年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の日連結会計年度から費用処 理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数		同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">924 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,520 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,520 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.86 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの</td> <td style="text-align: right;">62.60</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.62</td> </tr> <tr> <td>連結調整に伴う回収分</td> <td style="text-align: right;">7.75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.89 %</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,474 百万円	税務上の繰越欠損金	5,616 百万円	退職給付引当金	2,608 百万円	その他有価証券評価差額金	924 百万円	その他	6,137 百万円	繰延税金資産小計	31,761 百万円	評価性引当額	1,241 百万円	繰延税金資産合計	30,520 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	30,520 百万円	法定実効税率	40.86 %	(調整)		将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62	連結調整に伴う回収分	7.75	その他	1.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,831</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,359 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.76 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの</td> <td style="text-align: right;">10.53</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>連結調整に伴う回収分</td> <td style="text-align: right;">2.81</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.29 %</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,396 百万円	税務上の繰越欠損金	3,726	退職給付引当金	2,045	有税償却有価証券	1,718	その他有価証券評価差額金	243	その他	3,701	繰延税金資産小計	27,831	評価性引当額	471	繰延税金資産合計	27,359	繰延税金負債		繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	27,359 百万円	法定実効税率	39.76 %	(調整)		将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	連結調整に伴う回収分	2.81	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32	その他	1.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29 %
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	16,474 百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,616 百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,608 百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	924 百万円																																																																																		
その他	6,137 百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	31,761 百万円																																																																																		
評価性引当額	1,241 百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	30,520 百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	30,520 百万円																																																																																		
法定実効税率	40.86 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62																																																																																		
連結調整に伴う回収分	7.75																																																																																		
その他	1.02																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89 %																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	16,396 百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,726																																																																																		
退職給付引当金	2,045																																																																																		
有税償却有価証券	1,718																																																																																		
その他有価証券評価差額金	243																																																																																		
その他	3,701																																																																																		
繰延税金資産小計	27,831																																																																																		
評価性引当額	471																																																																																		
繰延税金資産合計	27,359																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延税金負債合計	百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	27,359 百万円																																																																																		
法定実効税率	39.76 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																																																		
連結調整に伴う回収分	2.81																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32																																																																																		
その他	1.87																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29 %																																																																																		

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [27.9]	4	営業上の取引	貸出金(平残)	6,053	貸出金	9,989
								債務保証(平残)	3,000	支払承諾	3,000
								債権放棄		貸出金償却	

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社國場組代表取締役副社長				貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

(注) 1 宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。

2 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注) 1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,452.86	1,569.45
1株当たり当期純利益	円	188.43	134.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	90.27	65.57

(注) 1 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,597.44
1株当たり当期純利益	円	135.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.72

4 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益	円	134.46
当期純利益	百万円	4,482
普通株主に帰属しない金額	百万円	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,882
普通株式の期中平均株式数	千株	28,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.57
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	30,349
うち優先株式	千株	30,349

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円であります。 なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,981	7,567	1.58	
再割引手形				
借入金	8,981	7,567	1.58	平成15年4月～ 平成21年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,691	436	475	3,043	20

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		90,555	6.36	33,568	2.37
現金		29,961		28,924	
預け金	7	60,593		4,643	
コールローン		2,398	0.17	49,808	3.51
買入金銭債権		3	0.00	4	0.00
商品有価証券		327	0.02	114	0.01
商品国債		327		114	
有価証券	1,7	205,391	14.44	203,288	14.34
国債		93,004		123,541	
地方債		6,426		9,604	
社債		62,670		46,672	
株式		7,728		6,569	
その他の証券		35,561		16,899	
投資損失引当金		2,227	0.15	2,118	0.14
貸出金	2,3,4, 5,8	1,026,033	72.14	1,064,397	75.08
割引手形	6	23,332		19,483	
手形貸付		248,025		236,729	
証書貸付		696,563		742,578	
当座貸越		58,111		65,605	
外国為替		1,110	0.08	270	0.02
外国他店預け		1,044		216	
買入外国為替		16		19	
取立外国為替		49		33	
その他資産		6,428	0.45	5,579	0.39
未決済為替貸		2		1	
前払費用		5		3	
未収収益		2,521		2,219	
繰延ヘッジ損失		362		268	
その他の資産	7	3,536		3,086	
動産不動産	9,10, 11	23,366	1.64	22,853	1.61
土地建物動産		22,621		22,120	
保証金権利金		745		733	
繰延税金資産		29,977	2.11	26,717	1.88
支払承諾見返		58,072	4.08	26,750	1.88
貸倒引当金		19,174	1.34	13,528	0.95
資産の部合計		1,422,264	100.00	1,417,705	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,222,030	85.92	1,267,342	89.39
当座預金		19,856		14,398	
普通預金		529,500		539,749	
貯蓄預金		9,950		9,088	
通知預金		2,380		2,026	
定期預金		608,514		618,802	
その他の預金		51,827		83,278	
売渡手形		4,200	0.30		
借入金	12	4,656	0.33	4,617	0.33
借入金		4,656		4,617	
外国為替		166	0.01	188	0.01
外国他店預り		68		85	
外国他店借		0			
売渡外国為替		74		102	
未払外国為替		23			
信託勘定借		30,031	2.11	17,790	1.26
その他負債		5,709	0.40	5,119	0.36
未決済為替借		94		120	
未払法人税等		23		23	
未払費用		1,268		1,047	
前受収益		980		1,038	
従業員預り金		468			
金融派生商品		362		268	
その他の負債		2,511		2,620	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賞与引当金		452	0.03	432	0.03
退職給付引当金		6,352	0.45	5,106	0.36
債権売却損失引当金		3,466	0.25	2,052	0.14
特定債務者支援引当金	20	1,127	0.08		
信託元本補填引当金	21	884	0.06		
再評価に係る繰延税金負債	9	1,704	0.12	1,658	0.12
支払承諾		58,072	4.08	26,750	1.89
負債の部合計		1,338,855	94.14	1,331,059	93.89
(資本の部)					
資本金	14	44,127	3.10		
資本準備金		29,632	2.08		
利益準備金		322	0.02		
再評価差額金	9	2,467	0.17		
その他の剰余金		8,192	0.58		
任意積立金		3,316			
優先株式消却積立金		3,316			
当期末処分利益		4,875			
その他有価証券評価差額金		1,331	0.09		
自己株式		2	0.00		
資本の部合計		83,408	5.86		
資本金	14			44,127	3.11
資本剰余金				29,632	2.09
資本準備金				29,632	
利益剰余金	16			10,752	0.76
利益準備金				702	
任意積立金				5,911	
優先株式消却積立金				5,911	
当期末処分利益				4,137	
土地再評価差額金	9,17			2,513	0.17
その他有価証券評価差額金				367	0.02
自己株式	18			11	0.00
資本の部合計				86,645	6.11
負債及び資本の部合計		1,422,264	100.00	1,417,705	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		42,842	100.00	41,087	100.00
資金運用収益		33,239		31,991	
貸出金利息		30,188		29,608	
有価証券利息配当金		1,438		1,719	
コールローン利息		134		69	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		68		27	
その他の受入利息		1,408		566	
信託報酬		832		1,130	
役務取引等収益		4,228		4,359	
受入為替手数料		1,597		1,616	
その他の役務収益		2,630		2,742	
その他業務収益		407		1,595	
外国為替売買益		323		312	
商品有価証券売買益		9		10	
国債等債券売却益		73		1,272	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		4,135		2,010	
株式等売却益		8		271	
その他の経常収益	1,2	4,126		1,739	
経常費用		41,914	97.83	36,558	88.98
資金調達費用		4,904		2,529	
預金利息		3,464		1,761	
コールマネー利息		0		0	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		78		83	
金利スワップ支払利息		127		118	
その他の支払利息		1,234		565	
役務取引等費用		2,253		2,353	
支払為替手数料		277		284	
その他の役務費用		1,976		2,069	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		497		440	
国債等債券売却損		8		10	
国債等債券償還損		19		52	
国債等債券償却		467		378	
金融派生商品費用		2			
営業経費		20,416		20,079	
その他経常費用		13,841		11,155	
貸倒引当金繰入額		3,586		79	
貸出金償却		4,496		7,083	
債権売却損失引当金繰入額		805			
特定債務者支援引当金 繰入額		999			
投資損失引当金繰入額		876		260	
株式等売却損		23		2	
株式等償却		993		2,828	
その他の経常費用		2,059		900	
経常利益		927	2.16	4,528	11.02
特別利益		2,317	5.41	2,300	5.59
動産不動産処分益		0		0	
償却債権取立益		1,214		675	
その他の特別利益	3	1,103		1,624	
特別損失		56	0.13	84	0.20
動産不動産処分損		56		84	
税引前当期純利益		3,188	7.44	6,744	16.41
法人税、住民税及び事業税		23	0.05	23	0.05
法人税等調整額		1,711	3.99	2,583	6.29
当期純利益		4,875	11.38	4,137	10.07
前期繰越利益		1,053		1,227	
中間配当額		878		1,022	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		175		204	
当期末処分利益		4,875		4,137	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		4,875	4,137
利益処分額		3,648	3,084
利益準備金		175	146
第1回優先株式配当金		(1株につき37円50銭) 300	(1株につき37円50銭) 300
普通株式配当金		(1株につき20円) 578	(1株につき15円) 433
任意積立金		2,594	2,203
優先株式消却積立金		2,594	2,203
次期繰越利益		1,227	1,053

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法(売却原価は主として移動平均法により算定)により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年 (会計処理の方法の変更) 建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってまいりましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当期より当行の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税引前当期純利益は213百万円各々増加しております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年 (2) ソフトウェア 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用していましたが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、33,257百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 なお、厚生年金基金制度(加算部分)の改定を平成14年 3月 1日付で行っております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が178百万円発生しております。	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当期末における返還相当額は7,163百万円であります。
	(5) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 債権売却損失引当金 同左
	(6) 特定債務者支援引当金 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(7) 信託元本補填引当金 元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の決算時の為替相場による正味の円換算額の貸借対照表への計上は行なっておりません。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が452百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p> <p>2 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2百万円、資本の部は2百万円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 130百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,217百万円、延滞債権額は75,109百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,690百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,361百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,378百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 180百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,694百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,780百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,057百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,908百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,409百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,046百万円</p>	有価証券	4,238百万円	預け金	23百万円	その他資産	0百万円	預金	18,057百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,243百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,865百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,944百万円</p>	有価証券	4,242百万円	預け金	20百万円	その他資産	0百万円	預金	22,243百万円
有価証券	4,238百万円																
預け金	23百万円																
その他資産	0百万円																
預金	18,057百万円																
有価証券	4,242百万円																
預け金	20百万円																
その他資産	0百万円																
預金	22,243百万円																

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
10 動産不動産の減価償却累計額 20,595百万円	10 動産不動産の減価償却累計額 20,525百万円
11 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)	11 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。	12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。
13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円であります。	13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。
14 会社が発行する株式の総数	14 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株	普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株	優先株式 8,000千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 28,907千株	普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株	優先株式 8,000千株
15 (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 19,804百万円 欠損てん補を行った年月 平成12年6月	15 (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 19,804百万円 欠損てん補を行った年月 平成12年6月
	16 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額はありません。
	17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号:改正 平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するとき控除すべき土地再評価差額は2,513百万円であります。
	18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8千株
	19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 18,558百万円
	20 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。
	21 信託元本補填引当金は、「注記事項(損益計算書関係) 1」に記載のとおり、当期は全額を取り崩しております。

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。</p> <p>3 「その他の特別利益」は、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益を計上しております。</p>	<p>1 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。 「信託元本補填引当金戻入益」は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当事業年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。</p> <p>2 「その他の経常収益」中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額を貸出金償却と相殺しております。</p> <p>3 「その他の特別利益」1,624百万円は、厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	2,327百万円	その他	百万円	合計	2,327百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,716百万円	その他	百万円	合計	1,716百万円	期末残高相当額		動産	610百万円	その他	百万円	合計	610百万円	1年内	390百万円	1年超	245百万円	合計	635百万円	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	436百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	1,295百万円	その他	百万円	合計	1,295百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,059百万円	その他	百万円	合計	1,059百万円	期末残高相当額		動産	235百万円	その他	百万円	合計	235百万円	1年内	125百万円	1年超	119百万円	合計	245百万円	支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	375百万円	支払利息相当額	10百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	2,327百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	2,327百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,716百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,716百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	610百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	610百万円																																																																								
1年内	390百万円																																																																								
1年超	245百万円																																																																								
合計	635百万円																																																																								
支払リース料	466百万円																																																																								
減価償却費相当額	436百万円																																																																								
支払利息相当額	20百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	1,295百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,295百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	1,059百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	1,059百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	235百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	235百万円																																																																								
1年内	125百万円																																																																								
1年超	119百万円																																																																								
合計	245百万円																																																																								
支払リース料	400百万円																																																																								
減価償却費相当額	375百万円																																																																								
支払利息相当額	10百万円																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">2,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定債務者支援引当金損金 算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">460 百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動化債権損失引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信託元本補填引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">910 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">967 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">31,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,977 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債は残高が無いため、記載しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.86 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.95 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.73 %</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、 前事業年度の繰延税金資産 算定の対象から除いていた もので、当事業年度におい て算定の対象となったもの</td> <td style="text-align: right;">96.01 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.46 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.93 %</td> </tr> </table> <p>前事業年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	16,029 百万円	退職給付引当金損金算入 限度額超過額	2,593 百万円	特定債務者支援引当金損金 算入限度額超過額	460 百万円	債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	1,416 百万円	流動化債権損失引当金損金 算入限度超過額	百万円	信託元本補填引当金損金 算入限度超過額	361 百万円	投資損失引当金損金算入 限度超過額	910 百万円	税務上の繰越欠損金	5,591 百万円	減価償却超過額	967 百万円	その他	2,868 百万円	繰延税金資産小計	31,199 百万円	評価性引当額	1,221 百万円	繰延税金資産合計	29,977 百万円	法定実効税率 (調整)	40.86 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.95 %	住民税均等割等	0.73 %	将来減算一時差異のうち、 前事業年度の繰延税金資産 算定の対象から除いていた もので、当事業年度におい て算定の対象となったもの	96.01 %	その他	2.46 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.93 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">26,717 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	15,859 百万円	退職給付引当金損金算入 限度額超過額	2,028	債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	838	投資損失引当金損金算入 限度超過額	847	税務上の繰越欠損金	3,718	減価償却超過額	868	有税償却有価証券	1,718	その他	1,267	繰延税金資産小計	27,146	評価性引当額	428	繰延税金資産合計	26,717	繰延税金負債	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	26,717 百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	16,029 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度額超過額	2,593 百万円																																																																		
特定債務者支援引当金損金 算入限度額超過額	460 百万円																																																																		
債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	1,416 百万円																																																																		
流動化債権損失引当金損金 算入限度超過額	百万円																																																																		
信託元本補填引当金損金 算入限度超過額	361 百万円																																																																		
投資損失引当金損金算入 限度超過額	910 百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	5,591 百万円																																																																		
減価償却超過額	967 百万円																																																																		
その他	2,868 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	31,199 百万円																																																																		
評価性引当額	1,221 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	29,977 百万円																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.86 %																																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.95 %																																																																		
住民税均等割等	0.73 %																																																																		
将来減算一時差異のうち、 前事業年度の繰延税金資産 算定の対象から除いていた もので、当事業年度におい て算定の対象となったもの	96.01 %																																																																		
その他	2.46 %																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.93 %																																																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	15,859 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度額超過額	2,028																																																																		
債権売却損失引当金損金 算入限度超過額	838																																																																		
投資損失引当金損金算入 限度超過額	847																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,718																																																																		
減価償却超過額	868																																																																		
有税償却有価証券	1,718																																																																		
その他	1,267																																																																		
繰延税金資産小計	27,146																																																																		
評価性引当額	428																																																																		
繰延税金資産合計	26,717																																																																		
繰延税金負債	0																																																																		
繰延税金負債合計	0																																																																		
繰延税金資産の純額	26,717 百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。</p>

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,501.75	1,593.36
1株当たり当期純利益	円	147.92	122.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	71.06	59.72

(注) 1 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,614.12
1株当たり当期純利益	円	122.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	59.72

4 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	122.40
当期純利益	百万円	4,137
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,537
普通株主に帰属しない金額	百万円	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600
普通株式の期中平均株式数	千株	28,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	59.72
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	30,349
うち優先株式	千株	30,349

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円であります。</p> <p>なお、これに伴う翌事業年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。</p>

【附属明細表】

当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,450			13,450			13,450
建物	17,036	106	85	17,057	10,187	352	6,870
動産	12,730	300	892	12,138	10,338	466	1,800
建設仮払金							
有形固定資産計	43,217	407	978	42,646	20,525	819	22,120
無形固定資産							
ソフトウェア	495	126		621	286	103	335
借地権	320			320			320
電話加入権	15			15			15
無形固定資産計	831	126		957	286	103	670
その他	413	0	12	401	4		397

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2 ソフトウェア、借地権、電話加入権、その他の4つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」及び「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		44,127			44,127
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(28,907,262)	()	()	(28,907,262)
	普通株式 (百万円)	24,127			24,127
	第1回優先株式 (株)	(8,000,000)	()	()	(8,000,000)
	第1回優先株式 (百万円)	20,000			20,000
	計 (株)	(36,907,262)	()	()	(36,907,262)
	計 (百万円)	44,127			44,127
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,632			29,632
	計 (百万円)	29,632			29,632
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	322	380		702
	(任意積立金) (注)3 (百万円)	3,316	2,594		5,911
	優先株式消却積立金 (注)3 (百万円)	3,316	2,594		5,911
	計 (百万円)	3,639	2,975		6,614

(注) 1 当期末における自己株式数は8,660株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立てによるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金 1	5,104	5,068		5,104	5,068
個別貸倒引当金 2	14,069	8,460	5,724	8,344	8,460
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	452	432	452		432
投資損失引当金 1	2,227	2,118	369	1,858	2,118
債権売却損失引当金 1	3,466	2,052	1,349	2,117	2,052
特定債務者支援引当金 1	1,127		1,127		
信託元本補填引当金 1	884			884	
計	27,332	18,132	9,022	18,309	18,132

(注) 1 洗替による取崩額

2 主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	23	23	23		23
未払法人税等	23	23	23		23
未払事業税					

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金 3,232百万円その他であります。
その他の証券	投資信託 837百万円、邦貨外国証券 11,125百万円その他であります。
前払費用	金融機関借入金利息 3百万円であります。
未収収益	貸出金利息 1,754百万円その他であります。
その他の資産	仮払金 1,513百万円(CD機の相互利用による立替金、受託事務立替金等)、その他の資産(出資金等) 1,573百万円であります。

負債の部

その他の預金	別段預金 55,294百万円、外貨預金 27,510百万円その他であります。
未払費用	預金利息 972百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息 1,015百万円その他であります。
その他の負債	代理店借 1,141百万円、仮受金 595百万円(CD機の相互利用による仮受金等)、外国為替換算差金539百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で信託勘定の余裕資金等を一時的に受け入れたものであります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	77,285	71.96	62,536	77.79
その他債権	82	0.08	64	0.08
銀行勘定貸	30,031	27.96	17,790	22.13
合計	107,399	100.00	80,391	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
指定金銭信託	107,399	100.00	80,391	100.00
合計	107,399	100.00	80,391	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は、該当ありません。

2 元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度77,285百万円のうち、破綻先債権額は477百万円、延滞債権額は11,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は3,733百万円であります。また、これらの債権額の合計額は15,753百万円であります。

3 元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度62,536百万円のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は9,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円、貸出条件緩和債権額は2,718百万円であります。また、これらの債権額の合計額は12,966百万円であります。

4 前事業年度の貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,693百万円であります。

5 当事業年度の貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,806百万円であります。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・100,000株券 100未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報
株主に対する特典	平成15年7月より株主優待定期預金の取り扱いを開始いたします。

(注) 取扱場所は、移転により平成15年5月6日に東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第87期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社琉球銀行

取締役頭取 大城 勇夫 殿

くもじ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度に、建物の減価償却について、従来の税法基準の定額法で算出した額の160パーセントで行う方法から会社の定める合理的基準に基づく定額法に変更した。この変更は、所有する建物が店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すことになると判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ213百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社琉球銀行

取締役頭取 大城 勇 夫 殿

くもじ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4に記載のとおり、当事業年度に、建物の減価償却について、従来の税法基準の定額法で算出した額の160パーセントで行う方法から会社の定める合理的基準に基づく定額法に変更した。この変更は、所有する建物が店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すことになるかと判断したことによるものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ213百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社琉球銀行の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

関与社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。